

平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 愛知県豊田市

全体総括

(1) 取組の進捗状況

豊田市のH21年度取組は、一部実施の遅れが見られるものの、「EV・PHVタウン構想」や「次世代エネルギー・社会システム実証地域」の選定に合わせて充実を図っている取組もあり、全体としてほぼ計画どおりに進んでいる。

主な成果として、H21年度の目玉事業である次世代エコカーの普及については、国の補助制度を活用して全国最多の市内11箇所21基の太陽光充電施設を整備するとともに、自治体では全国最多となる20台のプラグインハイブリッド車(PHV)を導入し、公用車利用及び市内事業者の共同利用をはじめ、イベントでは世界初の市民向けの試乗体験会を実施するなどのPRを行った。また、HV等次世代エコカーの購入補助についても、市民向け2,499台(H10年度からの累計6,011台)、事業者向け183台を補助し、計画を大幅に上回る成果を挙げた。

低炭素社会モデル地区の推進については、地元関連企業を中心に協議を進めており、「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」の連携の下で推進を図っている。

(2) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・【運輸】市民向け2,499台、事業者向け183台の次世代エコカー購入費を補助(削減効果:合計1,555t-CO2) ・【森林】人工林1,456haについて間伐を実施(森林吸収量:74,430t-CO2) ・【家庭】市民871世帯に太陽光発電システム、市民3,022世帯に高効率給湯器の設置費を補助(削減効果:合計2,671t-CO2)
b) 地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> ・【運輸】次世代エコカーの普及促進(補助金、PHV導入、市長のトップセールス等)により、地場産業の活性化に貢献。 ・【家庭・業務・森林】環境関連の設備投資(太陽光発電など)や施設・基盤整備(公共施設、林道など)により、地域企業の受注機会の創出に貢献 ・【共通】「環境モデル都市シンポジウム」を1月に開催。集客者数400人。市民の気運向上に貢献。(※エクスカーションとして、エコツアー実施。低炭素都市推進協議会メンバー19名参加。)

(3) 21年度取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

- ・「次世代エネルギー・社会システム実証(経済産業省)」について、マスタープランの策定及びプランに基づき取組を実施する。
- ・H21年度に市街地を中心に整備したEV・PHV用太陽光充電施設11箇所21基に加え、H22年度は中山間地域等の5箇所に充電施設を整備する。
- ・市民の行動喚起のため、民産学官の連携による「とよたエコドライブプロジェクト実行委員会」を設立し、H22年度から市民・企業のエコドライブ実践・効果検証や普及啓発を実施する。
- ・中小企業の資源効率の改善を図るため、H22年度より省エネ設備導入に係るコンサルティングや改修費用の一部補助を新規に実施する。

(4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- ・太陽光発電設置世帯数(補助累計数)が約3,600世帯(全世帯の2.2%、全国平均の約3倍)
- ・レジ袋辞退者が9割を超えている。(レジ袋無料配布中止加盟店95店舗におけるサンプル調査による (a-b)/a (a:レジ通過者数、b:レジ袋購入者数))

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較:a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

団体名 愛知県豊田市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
環境技術による明日の快適な低炭素社会を提案するシンボリックな都心の形成	低炭素社会モデル地区の整備	2-1-②-1-a-1	業務・家庭・運輸		検討	<p><検討> ・民間企業の参画による検討会を設置し、方針・手法・システムなど基本的考えを取りまとめ(9~3月:4回) ・国の機関、学識者など有識者からの意見聴取を実施(1~3月) ・経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム」実証地域に応募(2月)(4月に採択された。)</p>	b	-	<p>中小企業や森林分野の担当者をワーキングメンバーに加え、産業振興も視野に検討</p>	<p>・経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証」との連携・調整 ※実証で得られた知見をモデル地区にフィードバック</p>	<p>1 庁内・関係機関との協議・調整(4~3月) ①地元中小企業等を公募し、導入技術・システムを交渉・調整 ②庁内ワーキンググループに施設整備、産業振興の各分科会を設置し検討 ③関係団体、機関等との協議・調整 ④有識者等によるモデル地区整備に係る意見の聴取及び大学との連携の検討</p> <p>2 モデル地区実施設計、実施運営計画の策定(5~3月) ・環境関連調査(風向き、気温、日照等)、全体計画(システム、施設配置等)、実施設計(街区、道路、公園等のインフラ)、実施運営計画策定を行う調査の実施</p>
	「人」と「緑」の都心づくり(ゾーン規制の導入)	2-1-②-1-b-1	業務・運輸		検討	<p><検討> ・ゾーン規制の導入方法・手法を検討 ・トランジットモール化の社会実験に向けた実施方法・手法を検討、交通に与える影響調査を実施(5年間で社会実験実施、評価、導入検討)</p>	b	-	<p>経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証」との連携・調整(再開発) ※実証で得られた知見・技術を各事業にフィードバック</p>	<p>シミュレーションの実施、ゾーン規制実験の手法の検討に着手</p>	
	「人」と「緑」の都心づくり(人々の回遊を生み出す交通システムの導入)	2-1-②-1-b-2	業務・運輸		-	<p>(・PHV共同利用システムの導入については、2-2-②-2-a-1に記載。)</p>	-	-	-	<p>シミュレーションの実施、トランジットモールの実験手法の検討に着手</p>	
	「人」と「緑」の都心づくり(環境技術を導入した低炭素な都心づくり)	2-1-②-1-b-3	業務・運輸		検討	<p><検討> ・「豊田市駅前通り北地区市街地再開発準備組合」を3月末に設立 ・民間施設への緑化向上及び緑化技術の利用促進に向け、緑化地域制度及び緑化助成制度の素案策定に着手 (・公共施設の環境配慮型への転換については、2-5-②-5-bに記載)</p>	b	-	<p>・3月末に「豊田市駅前通り北地区市街地再開発準備組合」を設立され、民間主導(組合)による再開発事業に着手 ※地域企業の受注、新規資本の投入(出店)機会の創出</p>	<p>都市計画決定手続き準備</p>	
	「人」と「緑」の都心づくり(環境に配慮した公園整備)	2-1-②-1-b-4	業務・運輸		検討	<p><検討> ・中央公園整備及び毘森公園整備基本計画の策定に着手</p>	b	-	-	<p>設計~整備に着手 多世代の人々が集まり、多様な交流が楽しめる公園づくりを視野に検討する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
「環境と交通技術のハイブリッド」による魅力ある環境交通モデルの構築	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコカーの普及)	2-2-②-2-a-1	運輸	○	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> PHV20台を導入。13台を公用車利用し、7台について商工会議所経由で市内企業への貸出(共同利用)を実施 PHV用太陽光充電施設11箇所(21基)を整備 HV基幹バス3台を運用開始(H21.4~) HV等エコカー購入補助を実施。市民向け2,499台、事業者向け183台補助 計2,682台(目標:H25年度までに5,000台のところ、1年間で目標の半数以上を達成) 	a	1,555t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> PHVの購入及び購入補助による地場産業(自動車)の振興 太陽光充電施設整備による地元企業の受注機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証」との連携・調整(エコカー) 	<ul style="list-style-type: none"> 充電スタンド5箇所整備 燃料電池バス1台を基幹バス路線に試験導入 補助対象を拡大し、引き続き補助事業を継続 	
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコドライブの実践)	2-2-②-2-a-2	運輸		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> エコドライブ宣言者数については、目標1万人であったが、1万2千人達成(10月末。市内全ドライバーの約4%)。H21年度は、5,045人が宣言。 民産学官連携の「とよたエコドライブプロジェクト実行委員会」設立準備開始(H22.4月設立予定) エコドライブ評価システムの開発支援及びモニターによる評価システムの情報収集を実施 エコドライブロードは、エコドライブ車両による交通流に及ぼす影響調査結果を受け、実施方針を検討中 	b	691t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の燃費向上に伴う、安全運転意識の向上、交通事故の低減など。 	<ul style="list-style-type: none"> エコドライブプロジェクトの普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業所のエコドライブ実践および効果検証、普及啓発(コンテスト、各イベント等) 	
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(ITS活用による交通秩序と安全性向上)	2-2-②-2-a-3	運輸		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ITS技術を活用したインフラと車が協調する安全運転支援システムのデモ実験実施 	b	(定量化は困難)	-			<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省と連携し、社会実験を実施
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(幹線道路ネットワークの整備)	2-2-②-2-a-4	運輸		着手	<p><着手></p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田南バイパス(豊田IC~R153):工事に着手 高橋細谷線:調査設計、用地補償 鞍ヶ池スマートIC:普通車を対象に供用開始済。さらに大型車も対応できるよう工事発注(H22年度中に供用開始予定) 	b	-	-			<ul style="list-style-type: none"> 豊田南バイパス(豊田IC~R153):引き続き、工事を継続 高橋細谷線:引き続き、調査設計・用地補償を継続
	人と環境にやさしい公共交通の整備(鉄道が使いやすいまちの実現)	2-2-②-2-b-1	運輸		着手	<p><着手></p> <ul style="list-style-type: none"> 高架化(三河八橋駅付近):高架切替完了、仮線撤去工事着手 高架化(若林地区):都市計画原案の関係機関と協議開始 複線化名鉄三河線:平面複線化に伴う関連事業計画案を検討開始 愛知環状鉄道末野原駅:P&R駐車場第1期造成工事終了 愛知環状鉄道八草駅:P&R駐車場設計完了、地元説明 名鉄:三河八橋駅、土橋駅、梅坪駅、浄水駅のバリアフリー化完了 	b	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証」との連携・調整(公共交通への転換) ※アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 高架化(三河八橋駅付近):継続工事 高架化(若林地区):環境調査、測量及び設計 複線化名鉄三河線:事業化検討・調整 愛知環状鉄道末野原駅:第2期駐車場整備工事、料金精算機設置 愛知環状鉄道八草駅:関係者協議 	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開				
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画		
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等				
	人と環境にやさしい公共交通の整備(バスが使いやすいまちの実現)	2-2-② -2-b-2	運輸		実施	<検討> ・企業通勤バス・工場間連絡バスと基幹バス連携のための需要量予測、運行計画検討、公安バス停調整等 ・優先バスレーン導入のための優先先行実施計画策定 ・P&BR駐車場:看板設置	c	-			・基幹バスを新規に1路線運行開始 ・バス優先レーンの社会実験開始→実施、評価		
	人と環境にやさしい公共交通の整備(公共交通への転換促進策)	2-2-② -2-b-3	運輸		実施	<着手> ・自転車走行空間:豊田市停車場線L=0.4km(北側半断面)供用、豊田市停車場1号線L=0.6km(両断面)工事着手 ・共通ICカード導入について、関係機関と連絡調整 ・環境意識の高い事業所等が自主的・継続的にエコ通勤に取り組むための調査、研究、実践を行っている「エコ通勤を進める会」の継続実施 ・エコドライブの効果の検証や普及促進を目的に実施した「グリーンモビリティ実証実験」(経済産業省)への協力 ・レンタサイクルについては、現在民間で実施している事業の拡大について調整開始 (・PHV共同利用システムの導入については、2-2-②-2-aに記載。)	c	-			・共通ICカード導入について、関係機関と連絡調整を継続 ・引き続き、豊田市停車場1号線L=0.6kmの工事を継続と残区間L=1.1kmの工事発注		
	豊田市環境経営ネットワーク構築による環境経営の普及	2-3-② -3-a	産業		実施	<実施> ・豊田市環境経営ネットワーク構築の一環として、日本商工会議所がインターネット上に開設した報告システムである「チェックシート」を活用しCO2排出量を登録。107事業所の状況を把握した。 ・商工会議所、会議所所属アドバイザー及び環境先進事業所のメンバーによるワーキング会議により包括的支援策を検討。 ・ビジネスフェアとの同時開催で「日独PLUS会議」を開催。省エネ・省資源活動に取り組んだ5社の成果報告会を実施。参加者(約100人)に対して環境取組の普及へのPRを図った。 ・市と「環境の保全を推進する協定」を締結する企業23社により、「協定協議会」を発足。中小企業の環境経営の推進の協力について検討。	b	(未算出)			・CO2排出量の「見える化」による企業の環境意識の醸成(競争意識による取組の強化)	・CO2削減のための取組に向け、事業所排出量データの活用方法の検討を進める。 ・CO2目標管理システムの構築	
「環境と産業技術のハイブリッド」による持続可能な産業都市の実現	サステイナブル・プラントへの移行推進	2-3-② -3-b	産業		実施	<実施> ・エコアクション21認証取得事業所:13社(H21目標は20社。) ・認証取得事業所拡大のための取組として、EA21自治体イニシアティブ・プログラム(参加事業所:32事業所)を計4回実施した。これらの事業所は平成22年度6月頃認証取得予定。 ・EA21導入支援セミナーを2回実施。(参加事業所:延べ87事業所) ・省エネ診断の実施。(7社。H21目標は20社) ・省エネ・省資源のための設備改修支援について、H22制度開始に向けた準備を実施	c	(平成22年度から発現)			・エコアクション21の導入を契機とした企業のコスト削減や、サステイナブルプラント化に向けた設備投資による経営基盤強化	・急激な景気の悪化により、中小企業における設備投資の動きが鈍化 ・新規補助制度の導入	●以下の目標を設定し、引き続き取組を推進 ・EA21:20社(認証取得のための補助制度の活用による支援) ・省エネ診断:20社 ・モデル事業:3社 ・省エネ・省資源のための設備改修支援策の導入
	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	2-4-② -4-a	森林		実施	<実施> ・間伐面積(H21):1,456ha(目標は1,790ha) ・森づくり会議の設置(H21):19会議(目標は30会議。延べ61会議) ・森林マネジメント組織に関する調査・研究報告書の作成	b	74,430t-CO2 健全に管理された人工林+間伐した過密人工林面積 10,826ha(推計)+943ha(21年)=11,769ha×4.95t/ha(吸収量) = 58,257t-CO2 天然生林 10,502ha × 1.54t/ha(吸収量) = 16,173t 合計CO2削減量 74,430t			・林業の担い手の育成(雇用創出、市民活動の促進)	間伐面積は前年比1.13倍の伸び率であったが目標値に達しなかった。間伐事業地の調整による、間伐事業の標準化が必要である。 更なる団地間伐計画及び間伐事業量の増大に向け、団地間伐促進チームを設置し対応する。	●以下の目標を設定し、引き続き取組を推進 (間伐)・実施面積:1,640ha/健全な面積:12,831ha ・天然林面積:10,502)ha (森づくり会議) 20会議 ※アクションプラン上は、「間伐2,050ha」、「森づくり会議新規30設置」を見込んでいたが、H21実績を踏まえ、下方修正。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
「都市と森林のハイブリッド」による森林のCO2吸収量最大化	地域材の利用推進	2-4-②-4-b	森林	○	実施	<実施> ・林道開設 6路線2,085m完了 ・作業道8路線4,925m完了 ・搬出路23路線11,090m完了 合計 18,100m (目標は9,000m) (上記について、目標は合計9,000mだったところ、深掘りして実施。) ・間伐による搬出量 7,840m ³ (推計。目標8,000m) ・高性能林業機械 10台稼働、5台購入 ・地域材の加工プラントに関する調査・研究の実施	a	-	・林道整備による地元企業の受注機会の創出	林道整備や路網整備方針の見直しと路網整備規格の確立	●以下の目標を設定し、引き続き取組を推進 ・林道等開設22,000m ・機械利用10台 ※アクションプラン上は、「林道等新規開設11,000m」を見込んでいたが、H21実績を踏まえ、上方修正。
	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	2-4-②-4-c	森林		実施	<実施> ・とよた森林学校: 69回(16講座)の開催(目標通り) ・出前講座: 53回開催(目標40回)	b	-	・若い世代の環境意識の醸成と市民活動の促進	事業予算の確保	●以下の目標を設定し、引き続き取組を推進 ・森林学校64回(16講座) ※アクションプラン上は、80回(25講座)を見込んでいたが、事業費減少のため、下方修正した。(アクションプラン上、定量的な削減量は見込んでいない。) ・出前講座40回
「環境と暮らしのハイブリッド」による環境に配慮した暮らしの実現	太陽光発電システムの普及促進	2-5-②-5-a	家庭・業務	○	実施	<実施> ・個人住宅向けに、871世帯を補助(申請件数)(目標650世帯) ・事業者向け支援検討 ・公共施設導入方針検討庁内会議を8回実施、導入方針を検討	b	1,462t-CO2 (算定根拠) 871世帯×3.6KW/世帯×1,100KWh/KW・年×0.424(排出係数)=1,462t-CO2	・太陽光発電設置に係る地元企業の受注拡大 ・太陽光発電購入による地域経済の活性化		●以下の目標を設定し、引き続き取組を推進 ・市民購入補助件数 1,350件<4,900(累計)> ・中小企業導入補助件数 26件<52(累計)>
	照明・家電製品・建築物の省エネ化(省エネ照明・家電買換え運動の展開)	2-5-②-5-b-1	家庭・業務		実施	<実施> ・LED防犯灯補助: 193灯(申請件数) ・CO2削減行動リスト作成・配布によるPRの実施	b	0.015t-CO2 (算定根拠) (22W(蛍光灯消費電力)-7W(LED消費電力))×193灯×12時間×0.424(排出係数)=0.015t-CO2	・照明器具・家電買換えによる地域経済の活性化(小売店の増益)	・経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証」との連携・調整(家庭用燃料電池システム)	引き続き、市民・企業向けの支援制度を継続
	照明・家電製品・建築物の省エネ化(家庭用燃料電池システム等の普及促進)	2-5-②-5-b-2	家庭・業務		実施	<実施> ・家庭用燃料電池システムについて、H22からの補助開始に向けて補助要綱作成・周知 ・高効率給湯器: 3,022世帯に補助(目標2,600世帯)	b	1,209t-CO2 (算定根拠) 高効率給湯器補助の効果 3,022世帯×0.40t/世帯=1,209t-CO2	給湯器の購入補助による地域経済の活性化(小売店の増益)		家庭用燃料電池システムについて、新規に補助制度を開始。(目標: 50件)
	照明・家電製品・建築物の省エネ化(公共施設の環境配慮型施設への転換及び延命化)	2-5-②-5-b-3	家庭・業務		着手	<着手> ・(仮)中央保健センター(新東庁舎): 計画通知確認済、建築工事発注手続着手 ・(仮)新・福祉センター: 建築工事着手 ・(仮)文化創造センター: 文化ゾーン基本構想の策定 ・武道館・サブホール: 建設工事中(進捗率69%) ・学校エコ改修: 第1~6回学校エコ改修研究会実施(5月~8月)、設計業務開始 ・公共施設の延命化: 完了(8施設)、工事着手(1施設)、設計着手(3施設)	b	-	環境配慮型公共施設の建設・延命化による地元企業の受注機会の創出、公共施設を訪問する市民への環境意識の醸成		環境に配慮した工法により、建築工事・修繕を実施
	見える化による環境知識や関心の向上(豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進)	2-5-②-5-c-1	家庭・業務		実施	<実施> ・エコポイントID登録者数: 6,792件(全人口の約1.6%)、212,811P発行(3月末) ・豊田市共通シール(レジ袋削減)(エコシール): 4,965,500枚	b	207t-CO2 (算定根拠) 5,178,311枚(P)×40g(レジ袋1枚あたりの削減量を基準)=207t-CO2	エコポイントに参画する市内小売業(参画店舗・企業)での購買促進、地域経済の活性化	・経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証」との連携・調整 →とよたエコポイントと既存小売業者のポイント連携	EXPOエコマネーを通して、とよたエコポイントと他のポイントシステムや既存のカードを介してのポイント連携協議を実施(4月開始)
見える化による環境知識や					<実施>		(2-5-②-5-c-1で計上)				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	関心の向上 (環境配慮行動の見える化促進)	2-5-② -5-c-2	家庭・業 務		実施	<実施> ・エコファミリー宣言世帯数:3,982世帯(全世帯の約2.4%) ・Web版環境家計簿及び省エネナビ実施世帯数 180世帯(目標は100世帯)	b	-	草の根的活動による環境配慮意識の醸成、家庭内での環境教育の推進	引き続き取組みを推進	
	見える化による環境知識や関心の向上 (カーボンオフセットの推進)	2-5-② -5-c-3	家庭・業 務		実施	<実施> ・モニターツアー(10/17旭カヌーツアー、11/6名木めぐり)でグリーン電力証書1,090KWh分購入 ・環境モデル都市シンポジウム(1月)でグリーン電力証書1,800KWh分購入	b	1.22t-CO2 (シンポジウム) 1,800KWh×0.424(排出係数)=0.76t-CO2 (モニターツアー) 1,090KWh×0.424(排出係数)=0.46t-CO2	シンポジウムによる環境配慮意識の醸成、家庭の省エネ化の推進	引き続き取組みを推進	
	見える化による環境知識や関心の向上 (市民への普及啓発)	2-5-② -5-c-4	家庭・業 務		実施	<実施> ・職員名札にロゴシール貼付 ・啓発用リーフレット6,000部作成・配布 ・1月にシンポジウム開催(集客数400人)	b	(2-5-②)-5-c-1で計上) -	市民の環境配慮意識の醸成による市民活動の促進	引き続き取組みを推進	

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したものについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH21年度の予定は、「着手」と記載。)

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H21年度の進捗状況は「着手」と記載。)

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名 **愛知県豊田市**

※H23年度以降の事業費は、担当部局の粗い概算

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援内容		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-a	低炭素社会モデル地区の整備	1	低炭素社会モデル地区の整備	モデル街区整備のための企画、有識者からの意見聴取、参加団体(先進環境技術・システム)の公募選定実施計画の策定、設計、工事、管理運営を実施	H21~	859	7			
2-1-②-1-b	「人」と「緑」の都心づくり	1	ゾーン規制の導入実験	都心における交通処理計画について検討する中で、ゾーン規制導入による影響や諸課題を整理・把握し、5年以内でのゾーン規制社会実験実施を目指す。	H21~	6	0			
		2	人が主体の都心づくり社会実験	【トランジットモール化社会実験】都心における交通処理計画でゾーン規制の詳細を決定し、ゾーン規制社会実験の進捗状況を踏まえながら、実施エリアの一部(停車場線等)をトランジットモール化する社会実験の実施を目指す。	H21~		0			
		3	(仮)豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業	商業・業務・都市型住宅等の都市機能の拡充により中心市街地の活性化を図るとともに、省エネルギー設備の導入や積極的な緑化により、都市のシンボリック空間を創出する。	H21~H28	8,291	7			
		4	民間施設への環境技術、施設緑化の導入促進制度の創設	中心市街地活性化基本計画と連携して、重点的な整備を促進するとともに、緑化地域制度の導入により、緑あふれる憩いの都心環境を創出する。また、緑化への取り組みに対する助成制度を創設し、民有地の緑化促進を図るとともに、市民の緑化に対する意識向上を図る。	H21~	5	3			
		5	中央公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	H21~H31	7,091	0			
		6	毘森公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	H21~H32	3,712	0			
		1	PHV共同利用システムの導入	PHVと太陽光発電を組み合わせることで、環境にやさしい車の使い方を市民にPRし、自然エネルギーで自動車が市街地を走行するまちを目指す。	H21~	87	2			
		2	充電施設整備(太陽光発電利用等)	市役所や鉄道駅周辺などに太陽光発電による充電施設を整備	H21~	237	232	環境保全型地域づくり推進支援事業	環境省	201
		3	事業所へのPHV導入	公用車にPHVを率先的に導入するとともに、事業者の導入を促進する。	H21~	0	0			
		4	基幹バスへのHVバス導入	基幹バスに大型ハイブリッドバスを導入	H21~					

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込※) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)			
								支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
2-2-② -2-a	かしこくクルマ と道路を使うエ コカーライフの 実現	5	エコカーの購入支援制度 を拡充	【市民向け】 低公害車を購入した市民に対して補助金を交付する。 【事業者向け】 低公害車を購入した事業者に対して補助金を交付する。	H21～	738	272			
		6	エコドライブロードの設置 整備	エコドライブロードに横断幕や啓発装置を設置	H21～	2	0			
		7	1万人モニターによる取 組推進	エコドライブ宣言者を対象に実施状況調査を行う。	H21～	30	16			
		8	インフラ協調型安全運転 支援の実証実験	ITS技術によりインフラ協調型安全運転支援の大規模 実証実験実施の支援や交通円滑化のために他機関と の調整を行う。	H21～	0	0			
		9	主要幹線道路(内外環状 線・放射道路)の整備	内外環状線を整備し、通過交通を迂回させることで市街 地の渋滞を緩和する。	H21～	9,740	124	地域活力基盤創造交 付金	国土交通省	28
		10	スマートICの活用	市内のインターチェンジ6箇所に加え、既存インターチェ ンジの中間部に位置する東海環状自動車道鞍ヶ池PA にスマートインターチェンジを設置し、市内への多様なア クセスルートの選択を可能とすることにより、目的地へ のアクセス時間短縮や市内の渋滞緩和を図る。	H21～	952	413	地域活力基盤創造交 付金	国土交通省	155
2-2-② -2-b	人と環境にやさしい公共交 通の整備	1	鉄道高架化事業の推進 (三河八橋駅付近高架 化)	鉄道輸送力を増強するため、市内鉄道(名鉄三河線)の 高架化を推進する。	H21～H23	4,576	3,365			
		2	鉄道高架化事業の推進 (若林地区)	限度額立体交差事業等に向け、都市高速鉄道の計画 決定及び事業推進を行う。鉄道輸送力を増強するた め、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	H21～H32	17,227	32	地域活力基盤創造交 付金	国土交通省	17
		3	鉄道複線化事業の推進 (名鉄三河線)	鉄道輸送力を増強及び利便性を向上するため、市内鉄 道(名鉄三河線)の複線化を推進する。	H21～	2,290	3			
		4	P&R駐車場の整備(愛 知環状鉄道末野原駅)	愛知環状鉄道末野原駅前にP&R駐車場を整備する。	H21～	136	83	交通安全施設等整備 事業費補助-交通安 全事業地区一括統合	国土交通省	38
		5	P&R駐車場の整備(愛 知環状鉄道八草駅)	愛知環状鉄道八草駅前にP&R駐車場を整備する。	H21～	86	7			
		6	バス優先レーンの試行導 入	バスの定時性を確保するため、社会実験としてバス優 先レーンを導入	H21～	73	15			
		7	P&BR駐車場の確保	バスの利用促進とマイカー利用からの転換を図るためP &BR駐車場を整備する。	H21～	2	2			
		8	自転車走行空間の確保	自転車走行空間を整備し、レンタサイクル拡充と併せて 自転車の利用環境を整える。	H21～	1,297	187	交通安全施設等整備 事業費補助-交通安 全事業地区一括統合	国土交通省	86

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援内容		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
		9	レンタサイクルの拡充	電動アシスト自転車を導入し、既存のレンタサイクルを拡充する。	H21～	14	0			
		10	モビリティマネジメント(エコ通勤等)の実施	事業所主体のエコ通勤を普及させるとともに、生涯学習として公共交通の利用方法、有効性等教育。	H21～	25	5			
2-3-②-3-a	豊田市環境経営ネットワークの構築による環境経営の普及	1	豊田市環境経営ネットワークの構築(CO2目標管理システム構築)	各事業者が取組むCO2削減活動の実施状況を把握し、全市的な取組として一元管理するためにインターネット活用によるCO2目標管理システムを構築する。事業所単位での目標管理、PDCAサイクルによる成果、実績フォローの実施。	H21～	3	0			
2-3-②-3-b	サステナブル・プラントへの移行推進	1	包括的支援の推進	商工会議所、トヨタ等先進的な企業との連携により、中小企業へのCO2削減活動を支援するための運営委員会を設置し、豊田市環境経営ネットワークの管理、運営を行なう。	H21～	12	1			
		2	中小企業が一体となったCO2削減活動の推進	市内の工場を、自然を活用し自然と調和する工場(サステナブル・プラント)へと移行することを目指し、中小企業が実施する、省エネ・省資源活動やエコアクション21認証取得、省エネ診断やESCO事業の活用などCO2削減に効果的な取組を支援する。	H21～	78	7			
2-4-②-4-a	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	1	間伐の強力実施、地域の合意形成組織の展開	【強力な間伐】 国県補助の間伐事業に、市費を上乗せして間伐補助事業(9割以上)を実施する。また、単独市費の間伐事業を設定し、従来の2倍のペースで間伐を行ない、H39年度までに全ての人工林が健全化できるようにする。	H21～	1,170	112	美しい森林づくり基盤整備交付金	林野庁	14
				【森づくり会議】 間伐を推進する地域の組織として、地域森づくり会議を設立し、森林所有者自らが、所有する森林の状況や施業界を把握し、森づくり構想及び森づくり基本計画に基づく森林区分に応じた、間伐計画を樹立し施業を実施する。事業地の団地化を推進するとともに、路網整備及び森林区分の合意形成を図る。	H21～	87	11	森林環境保全整備事業、森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	9
		2	森林マネジメント組織の設立	人工林の整備を一層進めるために、森林所有の形態を踏まえ、森林の所有と経営を分離し、新たな森林マネジメント組織による合理的な森林経営を行なう新しいビジネスモデルの構築に向けた検討を進め、組織設立に向けて研究会を設け、組織設立後は支援する。	H21～	2	1			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-4-② -4-b	地域材の利用推進	1	林道整備、高性能林業機械導入による低コスト化の取組	(ア)林道(県代行、県費補助、単独市費)、作業道(矢作川水源基金、単独市費)、搬出路(単独市費)の林業用路網を整備する。(イ)愛知県林業基金からの高性能林業機械の借入れに要する経費を補助(50%)及び、国県の交付要綱に基づき行なわれる高性能林業機械の購入に要する経費の補助(30%)することにより森林組合等の林業作業の機械化を図る。(ウ)国県の交付要綱に基づき行なわれる搬出を伴う間伐に市費補助金を上乗せして補助し、森林所有者への森林整備経費を少しでも返還し、次の森林整備の意欲の増進を図る。	H21~	1,115	130			
		2	地域材の加工プラントの整備及び有効利用の取組	(ア)市内の木材を有効に利用するため、木質バイオマスエネルギーを効率的に活用した地域材加工プラントを整備し、市内木材の利用促進を図る。(イ)公共施設にペレットストーブ等を導入し、木質バイオマスの有効利用事例を市民にアピールする。(ウ)非木質から市内木材への転換による利用促進を図り、地域の林業を振興するため、認証された地域材の流通に補助する。	H21~	624	2			
2-4-② -4-c	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	1	「とよた森林学校」「とよた森林学校出前講座」の継続的实施	森林施策に対する理解を市民に求めるために、「とよた森林学校(H18年度開校)」を継続的に実施する。また、森林整備を次の世代に引き継ぐためにも、小・中学校の児童・生徒を対象に森林環境教育を行なう必要性があり、「出前講座(H18~)」の拡充を図る。	H21~	90	21			
2-5-② -5-a	太陽光発電システムの普及促進	1	太陽光発電システムの導入支援拡大	【市民向け】太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	H21~	1,381	167			
		1	LED防犯灯補助(自治区向け)	自治区がLED防犯灯を設置する場合の補助を実施する。	H21~	61	28			
		2	省エネ家電転換運動(キャンペーン)の展開	照明・家電の省エネ性能をPRすることなどで、省エネ型製品への買換えを促進させる	H21~	1	0			
		3	家庭用高効率給湯器の普及促進	エコキュート、エコウィル、エコジョーズを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	H21	87	97			
		4	(仮)中央保健センター(新東庁舎)整備事業	市民サービス及び市民の利便性向上、行政事務の効率化を推進するため、保健・福祉を中心とした行政事務機能を付加した(仮)中央保健センター(新東庁舎)を建設する。自然光・自然換気を採用した「光と風の塔」、コジェネレーションシステム、屋上緑化等を採用した施設を整備する。	H21~H25	11,421	225			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込※) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	支援内容		
								支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
2-5-② -5-b	照明・家電製品・建築物の省エネ化	5	(仮)新・福祉センター整備事業	社会福祉協議会事務所、はつらつクラブ、市民団体の活動拠点、情報提供スペース及びホールなど約8,573㎡程度の建物とする。ユニバーサルデザインに配慮する。太陽光発電、屋上緑化等の環境技術を採用した施設を整備する。	H21～H23	3,284	410	まちづくり交付金	国土交通省	380
		6	(仮)豊田市文化創造センター整備事業	美術、音楽、演劇、舞踊、映像など幅広い分野の活動を行うための施設や、文化芸術を体験する場、新たな出会いを促す場等を整備する。	H21～H27	3,068	3			
		7	武道館・サブホール整備事業	各種競技の国際大会や国内の大きな大会を誘致するためには、メインの会場に隣接した練習会場が必要である。このことから、旧体育館の解体場所にサブホールを整備する。併せて、旧体育館敷地内にある武道場をグレードアップさせ、武道館として整備する。なお、この建物は1階部分が武道館、2階部分がサブホールという構造である。 建築物：鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積5,798㎡(1階・武道館、2階・サブホール、3階観客席) 太陽光発電、雨水利用、保水性舗装等の環境技術を採用した施設を整備する。	H21～H22	2,612	1,592			
		8	環境配慮型公共施設の改修(エコスクール整備促進(土橋小学校))	土橋小学校において、省エネ改修、新エネ導入等環境に配慮した施設整備を実施するとともに、学校施設を活用した環境教育の充実を図ることにより、学校を核とした地域ぐるみの環境教育を展開する。	H21～H24	496	20	学校エコ改修と環境教育事業	環境省	10
		9	公共建築物の延命化	公共建築物の機能維持を図る修繕等を計画的に実施することにより現状の公共施設使用年数約27年間を一律57年以上に延命化する。	H21～	12,908	360	地域活性化・きめ細やかな臨時交付金	総務省	66
		2-5-② -5-b	見える化による環境知識や関心の向上	1	豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進(新たなエコポイントの運用)	買物袋持参運動の促進ツールとしてH11年度から実施してきた豊田市共通シール制度の実績を踏まえ、活用方法の拡大や周辺市町村のエコポイントとの相互利用を可能とした豊田市版エコポイントを活動の促進ツールとして展開する。	H21～	47	16	
2	見える化機器・システム普及			省エネナビ、Web版環境家計簿等を活用し、家庭や事業所における見える化を促進する。	H21～	1	1			
3	エコツアーにおけるカーボンオフセット			エコツアーにおいてカーボンオフセットを推進する。	H21～	0	0			
4	イベントにおけるカーボンオフセット			市内で開催するイベントにおいてカーボンオフセットを推進する。	H21～	0	0			
5	啓発用パンフレット、計画冊子等印刷製本			アクションプラン概要リーフレット、概要パネル等啓発用資料の作成・配布	H21～	2	1			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援情報		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
		6	環境モデル都市シンポジウム(環境配慮型のライフスタイル、ビジネススタイルの提案)	低炭素型のライフスタイルへの転換に向けた市民の気運の醸成のため、シンポジウムを開催	H21～	7	3			
3-2	地域住民等との連携体制	1	(仮)環境先進都市を実現するとよた市民の会の設立	市民、NPO、企業、大学等で構成し、環境配慮行動を市民へ普及・浸透させる仕組みや仕掛けの構築、普及啓発、市民運動の展開等牽引役となる市民組織を設立する。第一弾のとして「エコドライブ」をテーマに実施	H21～	3	0			
		2	(仮)環境先進都市とよた推進機構の設立	行政、企業、大学等が連携し、市民の環境配慮行動を技術的・制度的にサポートする機関を設立	H21～	0	0			
		3	(仮)CO2削減基金の創設	市民の環境配慮行動に充当するための基金を創設	H21～	0	0			
		4	(仮)環境学習ネットワーク(eco-NET)設立	環境学習を総合的・体系的に進めるしくみと環境学習プログラムのネットワーク化を図る。	H21～	0	0			

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成21年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除くすべてについて記載すること。平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成22年度予定事業

団体名 **愛知県豊田市**

※H23年度以降の事業費は、担当部局の粗い概算

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-a	低炭素社会モデル地区の整備	1	低炭素社会モデル地区の整備	モデル街区整備のための企画、有識者からの意見聴取、参加団体(先進環境技術・システム)の公募選定実施計画の策定、設計、工事、管理運営を実施	1	H21~	859	12			
2-1-②-1-b	「人」と「緑」の都心づくり	1	ゾーン規制の導入実験	都心における交通処理計画について検討する中で、ゾーン規制導入による影響や諸課題を整理・把握し、5年以内でのゾーン規制社会実験実施を目指す。	1	H21~	6	0			
		2	人が主体の都心づくり社会実験	【トランジットモール化社会実験】 都心における交通処理計画でゾーン規制の詳細を決定し、ゾーン規制社会実験の進捗状況を踏まえながら、実施エリアの一部(停車場線等)をトランジットモール化する社会実験の実施を目指す。 【駐車デポジットシステムの検討】 通過交通を抑制するため、特定エリアに流入する車両に対して預かり金(デポジット)を課し、デポジット金をエリア内の駐車場や店舗で利用できる仕組みを試験的に構築するなど駐車場デポジットシステム導入の検討を	2	H21~		0			
		3	パーソナルモビリティの運用実証	特区制度等を活用し、EV通勤者またはパーソナルモビリティの運用実証を行う。	-	H22~	1	0			
		4	(仮)豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業	商業・業務・都市型住宅等の都市機能の拡充により中心市街地の活性化を図るとともに、省エネルギー設備の導入や積極的な緑化により、都市のシンボリック空間	3	H21~H28	8,291	30	社会資本整備総合交付金	国土交通省	3
		5	民間施設への環境技術、施設緑化の導入促進制度の創設	中心市街地活性化基本計画と連携して、重点的な整備を促進するとともに、緑化地域制度の導入により、緑あふれる憩いの都心環境を創造する。また、緑化への取り組みに対する助成制度を創設し、民有地の緑化促進を図るとともに、市民の緑化に対する意識向上を図る。	4	H21~	5	2			
		6	中央公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	5	H21~H31	7,091	3			
		7	毘森公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	6	H21~H32	3,712	0			
		1	PHV共同利用システムの導入	PHVと太陽光発電を組み合わせることで、環境にやさしい車の使い方を市民にPRし、自然エネルギーで自動車が市街地を走行するまちを目指す。	1	H21~	87	21			
		2	充電施設整備(太陽光発電利用等)	市役所や鉄道駅周辺などに太陽光発電による充電施設を整備	2	H21~	237	6	地域環境保全対策費補助金(中核市・特例市GND基金)	環境省	6
		3	事業所へのPHV導入	公用車にPHVを率先的に導入するとともに、事業者の導入を促進する。	3	H21~	0	0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-2-a	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現	4	基幹バスへのHVバス導入	基幹バスに大型ハイブリッドバスを導入	4	H21～		0			
		5	エコカーの購入支援制度を拡充	【市民向け】 低公害車を購入した市民に対して補助金を交付する。	5	H21～	738	120			
				【事業者向け】 低公害車を購入した事業者に対して補助金を交付する。		H21～	91	31			
		6	エコドライブロードの設置整備	エコドライブロードに横断幕や啓発装置を設置	6	H21～	2	0			
		7	エコドライブ車載器の貸与	エコドライブ技術の体得と継続を促すため、エコドライブ車載器の貸与する。	-	H22～	2	0			
		8	1万人モニターによる取組推進	エコドライブ宣言者を対象に実施状況調査を行う。	7	H21～	30	9			
		9	インフラ協調型安全運転支援の実証実験	ITS技術によりインフラ協調型安全運転支援の大規模実証実験実施の支援や交通円滑化のために他機関との調整を行う。	8	H21～	0	0			
		10	主要幹線道路(内外環状線・放射道路)の整備	内外環状線を整備し、通過交通を迂回させることで市街地の渋滞を緩和する。	9	H21～	9,740	136	社会資本整備総合交付金	国土交通省	28
		11	スマートICの活用	市内のインターチェンジ6箇所に加え、既存インターチェンジの中間部に位置する東海環状自動車道鞍ヶ池PAにスマートインターチェンジを設置し、市内への多様なアクセスルートを選択を可能とすることにより、目的地へのアクセス時間短縮や市内の渋滞緩和を図る。	10	H21～	952	539	社会資本整備総合交付金	国土交通省	99
		2-2-②-2-b	人と環境にやさしい公共交通の整備	1	鉄道高架化事業の推進(三河八橋駅付近高架化)	鉄道輸送力を増強するため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	1	H21～H23	4,576	1,129	
2	鉄道高架化事業の推進(若林地区)			限度額立体交差事業等の都市計画決定及び事業推進を行う。鉄道輸送力を増強するため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	2	H21～H32	17,227	30	地域活力基盤創造交付金	国土交通省	11
3	鉄道複線化事業の推進(名鉄三河線)			鉄道輸送力を増強及び利便性を向上するため、市内鉄道(名鉄三河線)の複線化を推進する。	3	H21～	2,290	2			
4	P&R駐車場の整備(愛知環状鉄道末野原駅)			愛知環状鉄道末野原駅前にP&R駐車場を整備する。	4	H21～	136	38			
5	P&R駐車場の整備(愛知環状鉄道四郷駅)			愛知環状鉄道四郷駅前にP&R駐車場を整備する。	-	H22～	197	13			
6	P&R駐車場の整備(愛知環状鉄道八草駅)			愛知環状鉄道八草駅前にP&R駐車場を整備する。	5	H21～	86	0			
7	企業通勤バス・工場間連絡バスと基幹バスの連携			基幹バス新規路線運行、通勤シャトルバスが基幹バスと連携	-	H22～		28			
8	バス優先レーンの試行導入			バスの定時性を確保するため、社会実験としてバス優先レーンを導入	6	H21～	73	30			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		9	P&BR駐車場の確保	バスの利用促進とマイカー利用からの転換を図るためP&BR駐車場を整備する。	7	H21～	2	0			
		10	自転車走行空間の確保	自転車走行空間を整備し、レンタサイクル拡充と併せて自転車の利用環境を整える。	8	H21～	1,297	185	社会資本整備総合交付金	国土交通省	99
		11	レンタサイクルの拡充	電動アシスト自転車を導入し、既存のレンタサイクルを拡充する。	9	H21～	14	0			
		12	共通ICカードの導入	公共交通やPHV共同利用、レンタサイクル、P&R駐車場等を1枚のICカードで利用できるようにする。利用に応じてエコマネーやポイント、割引等の特典が付与される仕組みも検討。	-	H22～		0			
		13	モビリティマネジメント(エコ通勤等)の実施	事業所主体のエコ通勤を普及させるとともに、生涯学習として公共交通の利用方法、有効性等教育。	10	H21～	25	7			
2-3-②-3-a	豊田市環境経営ネットワークの構築による環境経営の普及	1	豊田市環境経営ネットワークの構築(CO2目標管理システム構築)	各事業者が取組むCO2削減活動の実施状況を把握し、全市的な取組として一元管理するためにインターネット活用によるCO2目標管理システムを構築する。事業所単位での目標管理、PDCAサイクルによる成果、	1	H21～	3	1			
2-3-②-3-b	サステナブル・プラントへの移行推進	1	包括的支援の推進	商工会議所、トヨタ等先進的な企業との連携により、中小企業のCO2削減活動を支援するための運営委員会を設置し、豊田市環境経営ネットワークの管理、運営を市内の工場を、自然を活用し自然と調和する工場(サステナブル・プラント)へと移行することを目指し、中小企業が実施する、省エネ・省資源活動やエコアクション21認証取得、省エネ診断やESCO事業の活用などCO2削減に効果的な取組を支援する。	1	H21～	12	1			
		2	中小企業が一体となったCO2削減活動の推進	【強力な間伐】 国県補助の間伐事業に、市費を上乗せして間伐補助事業(9割以上)を実施する。また、単独市費の間伐事業を設定し、従来の2倍のペースで間伐を行ない、H39年度までに全ての人工林が健全化できるようにする。 【森づくり会議】 間伐を推進する地域の組織として、地域森づくり会議を設立し、森林所有者自らが、所有する森林の状況や施業界を把握し、森づくり構想及び森づくり基本計画に基づく森林区分に応じた、間伐計画を樹立し施業を実施する。事業地の団地化を推進するとともに、路網整備及び森林区分の合意形成を図る。	2	H21～	78	23			
2-4-②-4-a	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	1	間伐の強力実施、地域の合意形成組織の展開	【強力な間伐】 国県補助の間伐事業に、市費を上乗せして間伐補助事業(9割以上)を実施する。また、単独市費の間伐事業を設定し、従来の2倍のペースで間伐を行ない、H39年度までに全ての人工林が健全化できるようにする。 【森づくり会議】 間伐を推進する地域の組織として、地域森づくり会議を設立し、森林所有者自らが、所有する森林の状況や施業界を把握し、森づくり構想及び森づくり基本計画に基づく森林区分に応じた、間伐計画を樹立し施業を実施する。事業地の団地化を推進するとともに、路網整備及び森林区分の合意形成を図る。	1	H21～	1,170	170	美しい森林づくり基盤整備交付金、森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	10
				H21～		87	14				
		2	森林マネジメント組織の設立	人工林の整備を一層進めるために、森林所有の形態を踏まえ、森林の所有と経営を分離し、新たな森林マネジメント組織による合理的な森林経営を行なう新しいビジネスモデルの構築に向けた検討を進め、組織設立に向けて研究会を設け、組織設立後は支援する。	2	H21～	2	0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-4-② -4-b	地域材の利用推進	1	林道整備、高性能林業機械導入による低コスト化の取組	(ア)林道(県代行、県費補助、単独市費)、作業道(矢作川水源基金、単独市費)、搬出路(単独市費)の林業用路網を整備する。(イ)愛知県林業基金からの高性能林業機械の借入れに要する経費を補助(50%)及び、国県の交付要綱に基づき行なわれる高性能林業機械の購入に要する経費の補助(30%)することにより森林組合等の林業作業の機械化を図る。(ウ)国県の交付要綱に基づき行なわれる搬出を伴う間伐に市費補助金を上乗せして補助し、森林所有者への森林整備経費を少しでも返還し、次の森林整備の意欲の増進を図る。	1	H21～	1,115	150			
		2	地域材の加工プラントの整備及び有効利用の取組	(ア)市内の木材を有効に利用するため、木質バイオマスエネルギーを効率的に活用した地域材加工プラントを整備し、市内木材の利用促進を図る。(イ)公共施設にペレットストーブ等を導入し、木質バイオマスの有効利用事例を市民にアピールする。(ウ)非木質から市内木材への転換による利用促進を図り、地域の林業を振興するため、認証された地域材の流通に補助する。	2	H21～	624	3			
2-4-② -4-c	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	1	「とよた森林学校」とよた森林学校出前講座」の継続的实施	森林施策に対する理解を市民に求めるために、「とよた森林学校(H18年度開校)」を継続的に実施する。また、森林整備を次の世代に引き継ぐためにも、小・中学校の児童・生徒を対象に森林環境教育を行なう必要性があり、「出前講座(H18～)」の拡充を図る。	1	H21～	90	18			
2-5-② -5-a	太陽光発電システムの普及促進	1	太陽光発電システムの導入支援拡大	【市民向け】 太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	1	H21～	1,381	162			
				【事業者向け】 太陽光発電システムを設置する中小事業者に対する支援を実施し、公共施設への率先導入を実施		H22～		0			
		1	LED防犯灯補助(自治区向け)	自治区がLED防犯灯を設置する場合の補助を実施する。	1	H21～	61	33			
		2	省エネ家電転換運動(キャンペーン)の展開	照明・家電の省エネ性能をPRすることなどで、省エネ型製品への買換えを促進させる	2	H21～	1	1			
		3	家庭用燃料電池導入支援	家庭用燃料電池システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	-	H22～	40	10			
		4	(仮)中央保健センター(新東庁舎)整備事業	市民サービス及び市民の利便性向上、行政事務の効率化を推進するため、保健・福祉を中心とした行政事務機能を付加した(仮)中央保健センター(新東庁舎)を建設する。自然光・自然換気を採用した「光と風の塔」、コジェネレーションシステム、屋上緑化等を採用した施設を整備する。	4	H21～H25	11,421	1,219			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-5-②-5-b	照明・家電製品・建築物の省エネ化	5	(仮)新・福祉センター整備事業	社会福祉協議会事務所、はつらつクラブ、市民団体の活動拠点、情報提供スペース及びホールなど約8,573㎡程度の建物とする。ユニバーサルデザインに配慮する。太陽光発電、屋上緑化等の環境技術を採用した施設を整備する。	5	H21～H23	3,284	2,437	まちづくり交付金	国土交通省	419
		6	(仮)豊田市文化創造センター整備事業	美術、音楽、演劇、舞踊、映像など幅広い分野の活動を行うための施設や、文化芸術を体験する場、新たな出会いを促す場等を整備する。	6	H21～H27	3,068	3			
		7	武道館・サブホール整備事業	各種競技の国際大会や国内の大きな大会を誘致するためには、メインの会場に隣接した練習会場が必要である。このことから、旧体育館の解体場所にサブホールを整備する。併せて、旧体育館敷地内にある武道場をグレードアップさせ、武道館として整備する。なお、この建物は1階部分が武道館、2階部分がサブホールという構造である。 建築物:鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積5,798㎡(1階・武道館、2階・サブホール、3階観客席) 太陽光発電、雨水利用、保水性舗装等の環境技術を採用した施設を整備する。	7	H21～H22	2,612	1,020	地域新エネルギー等導入促進事業	経済産業省	16
		8	環境配慮型公共施設の改修(エコスクール整備促進(土橋小学校))	土橋小学校において、省エネ改修、新エネ導入等環境に配慮した施設整備を実施するとともに、学校施設を活用した環境教育の充実を図ることにより、学校を核とした地域ぐるみの環境教育を展開する。	8	H21～H24	496	476	学校エコ改修と環境教育事業	環境省	208
		9	公共建築物の延命化	公共建築物の機能維持を図る修繕等を計画的に実施することにより現状の公共施設使用年数約27年間を一律57年以上に延命化する。	9	H21～	12,908	210			
		2-5-②-5-b	見える化による環境知識や関心の向上	1	豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進(新たなエコポイントの運用)	買物袋持参運動の促進ツールとしてH11年度から実施してきた豊田市共通シール制度の実績を踏まえ、活用方法の拡大や周辺市町村のエコポイントとの相互利用を可能とした豊田市版エコポイントを活動の促進ツールとして展開する。	1	H21～	47	7	
2	見える化機器・システム普及			省エネナビ、Web版環境家計簿等を活用し、家庭や事業所における見える化を促進する。	2	H21～	1	1			
3	エコツアーにおけるカーボンオフセット			エコツアーにおいてカーボンオフセットを推進する。	3	H21～	0	0			
4	イベントにおけるカーボンオフセット			市内で開催するイベントにおいてカーボンオフセットを推進する。	4	H21～	0	0			
5	啓発用パンフレット、計画冊子等印刷製本			アクションプラン概要リーフレット、概要パネル等啓発用資料の作成・配布	5	H21～	2	0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込※)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		6	環境モデル都市シンポジウム(環境配慮型のライフスタイル、ビジネススタイルの提	低炭素型のライフスタイルへの転換に向けた市民の気運の醸成のため、シンポジウムを開催	6	H21～	7	4			
3-2	地域住民等との連携体制	1	(仮)環境先進都市を実現するとよた市民の会の設立	市民、NPO、企業、大学等で構成し、環境配慮行動を市民へ普及・浸透させる仕組みや仕掛けの構築、普及啓発、市民運動の展開等牽引役となる市民組織を設立する。第一弾のとして「エコドライブ」をテーマに実施	1	H21～	3	3			
		2	(仮)環境先進都市とよた推進機構の設立	行政、企業、大学等が連携し、市民の環境配慮行動を技術的・制度的にサポートする機関を設立	2	H21～	0	0			
		3	(仮)CO2削減基金の創設	市民の環境配慮行動に充当するための基金を創設	3	H21～	0	0			
		4	(仮)環境学習ネットワーク(eco-NET)設立	環境学習を総合的・体系的に進めるしくみと環境学習プログラムのネットワーク化を図る。	4	H21～	0	0			

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。